

報道関係各位

太陽ASGグループ

PRESS

RELEASE

「中堅企業経営者意識調査」『アウトソーシング』に関する世界 45 各国調査を発表

太陽 ASG グループ(グラント・ソントン加盟事務所)は、2013 年 8~9 月に実施した非上場企業を中心とする中堅企業経営者の意識調査の結果を公表した(従業員数 100 人~750 人)。この調査は、グラント・ソントン加盟主要 45 各国が実施する世界同時調査の一環である。

| | はい | いいえ | わからない |
|----------|------|------|-------|
| スペイン | 70.0 | 30.0 | 0.0 |
| ボツワナ | 68.0 | 32.0 | 0.0 |
| アルゼンチン | 64.0 | 34.0 | 2.0 |
| イタリア | 62.0 | 38.0 | 0.0 |
| 日本 | 60.0 | 39.0 | 1.0 |
| エストニア | 60.0 | 40.0 | 0.0 |
| ラトビア | 58.0 | 42.0 | 0.0 |
| ブラジル | 53.3 | 46.7 | 0.0 |
| ニュージーランド | 52.0 | 48.0 | 0.0 |
| リトアニア | 51.0 | 49.0 | 0.0 |
| 南アフリカ | 48.3 | 51.7 | 0.0 |
| ペルー | 48.0 | 52.0 | 0.0 |
| タイ | 48.0 | 52.0 | 0.0 |
| メキシコ | 46.0 | 54.0 | 0.0 |
| デンマーク | 46.0 | 52.0 | 2.0 |
| フィンランド | 46.0 | 54.0 | 0.0 |
| ポーランド | 44.0 | 56.0 | 0.0 |
| 米国 | 43.3 | 55.7 | 1.0 |
| オランダ | 42.0 | 58.0 | 0.0 |
| トルコ | 42.0 | 54.0 | 4.0 |
| ギリシャ | 40.0 | 60.0 | 0.0 |
| インド | 37.6 | 61.4 | 1.0 |
| 英国 | 37.6 | 61.6 | 0.8 |
| 中国 | 37.0 | 63.0 | 0.0 |
| カナダ | 36.0 | 64.0 | 0.0 |
| マレーシア | 36.0 | 62.0 | 2.0 |
| オーストラリア | 34.7 | 65.3 | 0.0 |
| チリ | 32.0 | 68.0 | 0.0 |
| アイルランド | 32.0 | 66.0 | 2.0 |
| スイス | 32.0 | 66.0 | 2.0 |
| 台湾 | 30.2 | 69.8 | 0.0 |
| ノルウェー | 30.0 | 70.0 | 0.0 |
| シンガポール | 30.0 | 66.0 | 4.0 |
| グルジア | 28.3 | 71.7 | 0.0 |
| ベルギー | 26.0 | 74.0 | 0.0 |
| アラブ首長国連邦 | 26.0 | 74.0 | 0.0 |
| フランス | 24.0 | 76.0 | 0.0 |
| スウェーデン | 22.7 | 72.0 | 5.3 |
| インドネシア | 20.0 | 80.0 | 0.0 |
| ロシア | 20.0 | 78.0 | 2.0 |
| 香港 | 18.0 | 80.0 | 2.0 |
| アルメニア | 16.0 | 84.0 | 0.0 |
| ベトナム | 12.0 | 84.0 | 4.0 |
| ドイツ | 11.0 | 88.0 | 1.0 |
| フィリピン | 4.0 | 96.0 | 0.0 |
| 45 各国平均 | 40.2 | 59.0 | 0.8 |

世界 45 各国の中堅企業のうち 40.2%は「アウトソーシング」をしている業務がある、またはアウトソーシングを検討中の業務がある。

世界 45 各国の中堅企業経営者に、「現在、貴社の業務でアウトソーシングしている業務はありますか。またはアウトソーシングを検討中の業務はありますか。」と尋ねたところ、「はい」は 40.2%、「いいえ」は 59.0%、「わからない」は 0.8%であった。国別で見ると、スペイン(70.0%)、ボツワナ(68.0%)、アルゼンチン(64.0%)、イタリア(62.0%)、日本(60.0%)、エストニア(60.0%)等は、「はい」の比率が高い。

アウトソーシングをしている、または検討している業務としては、「税務業務」(49.0%)、「IT 業務」(46.0%)、「給与支払業務」(36.0%)、「その他」(36.0%)、「会計業務」(25.0%)、「財務業務」(25.0%)、「秘書業務」(8.0%)などが挙げられた。日本の中堅企業においては、「税務業務」(61.0%)、「IT 業務」(41.0%)、「その他」(40.0%)、「給与支払業務」(23.0%)、「財務業務」(14.0%)、「会計業務」(10.0%)、「秘書業務」(2.0%)などが挙げられた。



現在、貴社でアウトソーシングをしている業務はありますか。またはアウトソーシングを検討中の業務はありますか。(1つだけ○)(%)
 ※ハイライトは、45 各国平均を上回る数値。

以下の項目のうち、外部へ委託しているもの、または委託を考えているものはありますか。(各項目1つずつ○)(%)

| | IT 業務 | 会計業務 | 税務業務 | 財務業務 | 給与支払業務 | 秘書業務 | その他 |
|-------|-------|------|------|------|--------|------|------|
| 日本 | 41.0 | 10.0 | 61.0 | 14.0 | 23.0 | 2.0 | 40.0 |
| 英国 | 51.0 | 15.0 | 55.0 | 17.0 | 28.0 | 15.0 | 51.0 |
| カナダ | 62.0 | 15.0 | 62.0 | 44.0 | 57.0 | 6.0 | 29.0 |
| スペイン | 60.0 | 14.0 | 40.0 | 24.0 | 34.0 | 3.0 | 39.0 |
| ブラジル | 53.0 | 78.0 | 63.0 | 20.0 | 36.0 | 15.0 | 8.0 |
| 米国 | 42.0 | 18.0 | 64.0 | 33.0 | 56.0 | 5.0 | 33.0 |
| 南アフリカ | 73.0 | 15.0 | 64.0 | 29.0 | 33.0 | 33.0 | 34.0 |
| 平均 | 46.0 | 25.0 | 49.0 | 25.0 | 36.0 | 8.0 | 36.0 |

Source: Grant Thornton IBR2014

また、「バックオフィス業務のアウトソーシングを決めるにあたっての重要度」を尋ねたところ、「効率の向上」(57.0%)、「コストの削減」(55.0%)、「専門分野に特化した人材を見つけやすい」(45.0%)、「事業の継続を確かなものにする」(45.0%)、「社員を主要な業務に集中させる」(43.0%)、「専門知識のある人材を活用することでリスクを軽減させる」(42.0%)、「人員の削減」(35.0%)、「契約解除の柔軟性」(33.0%)などが挙げられた。日本の中堅企業においては、「人員の削減」(22.0%)、「契約解除の柔軟性」(18.0%)、「事業の継続を確かなものにする」(18.0%)、「コストの削減」(10.0%)などが挙げられた。

以下の各項目は、バックオフィス業務のアウトソーシングを決めるにあたって、どの程度重要になりますか。(複数回答可)

| | コストの削減 | 効率の向上 | 専門分野に特化した人材を見つけやすい | 専門知識のある人材を活用することでリスクを軽減させる | 社員を主要な業務に集中させる | 人員の削減 | 契約解除の柔軟性 | 事業の継続を確かなものにする |
|-------|--------|-------|--------------------|----------------------------|----------------|-------|----------|----------------|
| 日本 | 10.0 | 6.0 | 8.0 | 8.0 | 8.0 | 22.0 | 18.0 | 18.0 |
| 英国 | 75.0 | 74.0 | 62.0 | 47.0 | 46.0 | 30.0 | 38.0 | 47.0 |
| カナダ | 46.0 | 64.0 | 60.0 | 40.0 | 41.0 | 24.0 | 24.0 | 47.0 |
| スペイン | 83.0 | 77.0 | 56.0 | 46.0 | 60.0 | 35.0 | 34.0 | 65.0 |
| ブラジル | 48.0 | 48.0 | 48.0 | 48.0 | 43.0 | 45.0 | 33.0 | 43.0 |
| 米国 | 73.0 | 70.0 | 50.0 | 45.0 | 45.0 | 34.0 | 29.0 | 45.0 |
| 南アフリカ | 71.0 | 74.0 | 59.0 | 55.0 | 48.0 | 27.0 | 33.0 | 56.0 |
| 平均 | 55.0 | 57.0 | 45.0 | 42.0 | 43.0 | 35.0 | 33.0 | 45.0 |

Source: Grant Thornton IBR2014

さらに「貴社では、バックオフィス業務を海外へアウトソーシングすることをお考えですか。」と尋ねたところ、「既に海外へアウトソーシングしている」(6.1%)、「検討中」(16.5%)、「海外へのアウトソーシングは考えたことはない」(73.5%)、「わからない」(3.9%)との回答になった。日本の中堅企業においては、「既に海外へアウトソーシングしている」(1.7%)、「海外へのアウトソーシングは考えたことはない」(86.7%)、「わからない」(11.6%)との回答になった。

貴社では、バックオフィス業務を海外へアウトソーシングしていますか。(1つだけ○)

| | 既に海外へアウトソーシングしている | 海外へアウトソーシングを検討中 | 海外へのアウトソーシングは考えたことはない | わからない |
|-------|-------------------|-----------------|-----------------------|-------|
| 日本 | 1.7 | 0.0 | 86.7 | 11.6 |
| 英国 | 10.6 | 29.8 | 59.6 | 0.0 |
| カナダ | 0.0 | 12.7 | 85.5 | 1.8 |
| スペイン | 4.3 | 24.3 | 71.4 | 0.0 |
| ブラジル | 0.0 | 7.5 | 90.0 | 2.5 |
| 米国 | 10.0 | 21.5 | 64.6 | 3.9 |
| 南アフリカ | 2.7 | 15.1 | 82.2 | 0.0 |
| 平均 | 6.1 | 16.5 | 73.5 | 3.9 |

Source: Grant Thornton IBR2014

「貴社の業務をアウトソーシングするにあたり、大きな障害となるものはありますか。」と尋ねたところ、「主要な業務のコントロールが不可能になる心配がある」(44.0%)、「実施コストが高い」(31.5%)、「外部委託するには業務が複雑でリスクが高い」(26.6%)、「在籍スタッフの解雇」(23.9%)等が挙げられた。

「貴社でバックオフィス業務のアウトソーシングを推進させるきっかけとなるものはありますか。」と尋ねたところ、「コスト削減の要求」(41.0%)、「効率的なプロセスの追求」(32.6%)、「業務量の増加」(31.8%)、「アウトソーシング先の信頼性向上」(31.6%)等が挙げられた。

「中堅企業経営者意識調査」『アウトソーシング』に関する世界 45 カ国調査 コメント

グラントソントン太陽ASG社会保険労務士法人
マネージャー 神井 俊哉

今回の調査結果では、本調査対象45カ国の中堅企業において、業務をアウトソーシングしているまたは検討中の比率は40.2%であった。日本の中堅企業においては、同比率は45カ国平均より20ポイント高い、60.2%であった。また、日本の中堅企業において、アウトソーシングをしている、または検討している業務としては、「税務業務」(61.0%)、「IT 業務」(41.0%)、「その他」(40.0%)、「給与支払業務」(23.0%)、「財務業務」(14.0%)、「会計業務」(10.0%)などが挙げられた。

本調査対象45カ国の中堅企業において、自社の業務のアウトソーシングを決めるにあたっての重要度として、「効率の向上」(57.0%)や「コストの削減」(55.0%)が挙げられている一方、自社の業務をアウトソーシングするにあたり、大きな障害になるものとしては「主要な業務のコントロールが不可能になる心配がある」(44.0%)が挙げられた。業務の一部をアウトソーシングすることは、企業の統制力を喪失させるという考え方もある一方、アウトソーシングをすることで一歩下がって業務を見ることができ、経営者が自社の経営戦略におけるビジネスの遂行状況をより明確に把握することができる、という利点もある。また、アウトソーシングを活用することにより、経営者が、生産性と業績を高めるといった経営上の優先事項に集中し、競争力の強化をはかることが可能になる。

アウトソーシング発祥の地アメリカにおいては、90年代に製造業を復活させた原動力のひとつがアウトソーシングと言われている。ソフトウェア開発をアウトソーシング会社に委託するという流れのほかに、経理業務をアウトソーシング会社に委託するという流れもすでに一般化している。経理業務のアウトソーシングは、決算業務の早期化、経営資源をコア事業に集中すること、コスト削減、業務プロセスの標準化・効率化、社員の退職・異動リスクに対する業務の継続性の確保、専門性の追求などがある。ルーティン化された業務をアウトソースすることで、限られた人的資源を本業に集中させることが可能となり、結果としてコア・コンピタンス経営が実現可能となる。また、会計や税務の制度に関しては、ほぼ毎年のように改正等が行われるので、専門のアウトソーサーに委託することで、他社事例も含めた専門性の高いサービスを受けることも可能となる。

日本企業は欧米企業に比べると利益率が低いと指摘されて久しいが、ビジネスがグローバル化するなか、国際税務や国際人事など高い専門性のみならず外国との外国語による頻繁かつタイムリーな渉外が必要とされる業務は外部専門家に委託した方が経営資源の効率的活用につながる。シャドーブックやシャドーペイロール、タックスイコライゼーションといった慣れない言葉が今日国境をまたいで飛び交っているが、明日には別の新しい専門用語や概念が当たり前のように使用される時代である。日本においてはアウトソーシングを決めるにあたって「人員の削減」、「契約解除の柔軟性」、「事業の継続を確かなものにする」、「コスト削減」などどちらかという後ろ向きな理由が挙げられるが、「経営資源の集中」、「専門性の補強」、「戦略的パートナーシップの構築」、「安心」など戦略的かつ前向きな視点からアウトソーシングを見つめなおすときかもしれない。

神井 俊哉

グラントソントン太陽ASG社会保険労務士法人 マネージャー

社会保険労務士/USCPA

慶應義塾大学法学部法律学科卒業

Golden Gate University MS Accountancy

社会保険労務士事務所にて労務業務に従事後、渡米。ビッグ4のニューヨーク事務所で、日米企業・個人に係る米国税務業務に従事。

現在、外資系企業等に対する労務・税務業務に従事。

中堅企業経営者の意識調査ー概要

実施期間： 日本:2013年8月21日～9月4日、インターナショナル:2013年9月

参加国数： 45カ国

(アジア太平洋地域) 日本、中国、香港、台湾、シンガポール、タイ、ベトナム、フィリピン、インド、インドネシア、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド
(EU加盟国) ベルギー、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、オランダ、ポーランド、スペイン、スウェーデン、英国
(北中南米) 米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコ、ペルー
(その他) スイス、ノルウェー、トルコ、ロシア、グルジア、アルメニア、アラブ首長国連邦、ボツワナ、南アフリカ

調査対象： 3,300名の世界の中堅企業ビジネスリーダー、または経営トップ

調査実施会社： 日本では株式会社日経リサーチが日本国内における調査を実施。45カ国同時調査の一貫性保持のため、国際的な調査会社である Experian Business Strategies Limited が取りまとめを行った。

調査方法： 日経リサーチ社所有の事業所データベースから、従業員数100～750人の全国の中堅企業(上場および非上場)をランダムに2,800社抽出し、郵送によるアンケート調査を実施。105社の回答を得た。
※調査エリア: 全国(2011年3月11日の東日本大震災により発生した東京電力福島第一原発事故の立ち入り制限区域となっている福島県内一部市町村を除く)

分析手法： バランス統計手法 DI(Diffusion Index):

景気判断 DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた指数。本リリース中の数値は、各項目について(楽観的と答えた人のパーセンテージ)-(悲観的と答えた人のパーセンテージ)

利用上の注意： 統計の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

グラント・ソントン は「中堅企業経営者の意識調査」の回答1件につき、5米ドルをユニセフ(UNICEF)に寄付している。2013年度調査では、62,500米ドルをユニセフに寄付した。

グラント・ソントンは、1992年にヨーロッパの中堅・中小企業に関する年次調査「European Business Survey」を開始。2002年から、日本を含むヨーロッパ以外の中堅・中小企業(日本では従業員数500名未満)を調査対象に加えた「International Business Report」(IBR)として年次調査を実施。2010年11月～12月調査以降は、調査対象を中堅企業経営者(日本では従業員数100～750人)とし、四半期ごとに調査結果を公表している。

太陽 ASG グループ(グラント・ソントン加盟事務所)

所在地： 東京都港区北青山1-2-3 青山ビル9F

代表： 梶川融(公認会計士)

グループ会社： 太陽 ASG 有限責任監査法人、グラントソントン太陽 ASG 税理士法人、グラントソントン太陽 ASG 株式会社、株式会社太陽 ASG アドバイザリーサービス、グラントソントン太陽 ASG 社会保険労務士法人、グラントソントン太陽 アドバイザーズ株式会社

URL： www.grantthornton.jp

太陽 ASG グループは、グラント・ソントンの加盟事務所です。国際水準の監査の他、オーナー系企業・中堅企業への各種業務・コンサルティングサービスの提供についてはトップクラスの実績を誇ります。

<太陽 ASG グループが提供する事業領域>

監査・保証業務、IPO サービス、内部統制、M&A トランザクションサービス、国際/国内税務、移転価格税制コンサルティング、事業承継、財団法人支援、外資系企業に対するコーポレートサービス、労働法務コンサルティング、海外進出支援、財務・業務管理システム導入・運用コンサルティング

グラント・ソントン

グラント・ソントンは、監査・保証業務、税務関連業務、アドバイザリーサービスを提供している相互に独立した会計事務所およびコンサルティング会社から構成される世界有数の国際組織です。それぞれに独立した世界各地のメンバーファームが、成長への潜在的な能力の扉を開くビジネスパートナーとして、ダイナミックな組織にサービスを提供しています。世界120カ国以上、38,500人以上の従業員が、クライアント、そして私たちが住み働く地域社会に対して、変化をもたらすサービスの提供に重点的に取り組んでいます。

本件に対する問い合わせ先

太陽 ASG グループ マーケティング・コミュニケーション 担当 藤澤

TEL: 03-5770-8916(直通) FAX: 03-5770-8830 email: t-asgMC@gtjapan.com